

三宮 十五郎 議員 日本共産党弥富市議団



問 安心して暮らせる介護保険制度に

答 市の減免制度で軽減を

問 社会全体の10%をはるかに超える人々が貧困に先進国の中では日本だけ。欧米並みの改善は待ったなしの課題に。市の見解は。

答 民生部長 日本は相対的貧困率は先進国の中で高く、高齢者ほど所得・資産格差も高い。また若い世代ほど負担額は増大し、世代間格差が大きくなっている。そのためこれに対応する国策を進めてもらいたい。

問 16%の介護保険料の引き上げとなるが、基準保険料の一つ上の第6段階の中にまで生活保護基準を下回る人がいる。必要な人は法に基づき減免を。

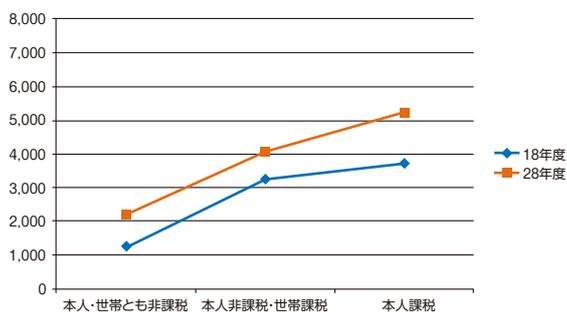
答 市の減免制度もあり、生活保護基準に基づき減額している。

問 低所得者の生活を圧迫する保険料の抜本改正と、社会の土台を守るため、国に要請を。

答 市長 第7期介護保険事業計画は3年間で89億円の見込み額。消費増税分を社会保障に当てるよう、市長会でそれぞれの自治体の総意として国に求めていく。

減収激しい介護保険加入者の推移 (人)

	本人・世帯とも非課税	本人非課税・世帯課税	本人課税
18年度	1,174	3,375	3,714
28年度	2,211	4,065	5,229



▲市決算資料の介護保険料賦課状況より三宮議員が作成

問	障がい者支援 まず手帳取得を
答	制度の周知を 図っていく

問 介護認定を受けていても障がい者手帳を持っていない人が千人近くいる。医療費無料や市の手当制度が伝わっていない。周知および、相談員の配置を。

答 福祉課長 市役所関係部局、包括支援センター、社会福祉協議会などと連携して対応する。

問 75歳以上の精神疾患の人で通院治療が必要と認められると、全ての医療費が無料になる。

答 市長 海南病院に、最近出会った3名の認知症患者は、いずれも制度を知らなかった。病院からも患者に周知するよう要請すべきでは。

問 介護認定を受けていても障がい者手帳を持っていない人が千人近くいる。医療費無料や市の手当制度が伝わっていない。周知および、相談員の配置を。

答 福祉課長 市役所関係部局、包括支援センター、社会福祉協議会などと連携して対応する。